
第Ⅱ章

みどりの

“量”

の調査結果

Ⅱ－１	緑被調査	21
Ⅱ－２	樹木Ⅰ調査	44
Ⅱ－３	樹木Ⅱ調査	60
Ⅱ－４	屋上緑化調査	64
Ⅱ－５	樹林調査	71
Ⅱ－６	生け垣調査	79
Ⅱ－７	壁面緑化調査	83
Ⅱ－８	水面地調査	85
Ⅱ－９	公共施設の緑化調査	90
Ⅱ－１０	緑視率調査	92

Ⅱ-1 緑被調査

1. 緑被の現況

	(H26)		(R5)
○緑被率	17.3%	→	17.0%
○緑被の中で樹木被覆地の占める割合	88.3%	→	86.5%
○緑被率の増減	0.2ポイント増加	→	0.3ポイント減少

(1) 区全体の現況

今回調査は、「緑被率標準調査マニュアル」(1988(昭和63)年東京都環境保全局。資料編「2.2 緑被調査」を参照。)の水準Ⅰ(面積1㎡以上の緑被等を抽出)に準拠して、緑被等の把握を行った。目黒区全域の緑被等の現況および経年変化を表Ⅱ-1-1、緑被等の構成比を図Ⅱ-1-1、図Ⅱ-1-2に、また目黒区の緑被等分布図を図Ⅱ-1-3に示す。

本区の*¹緑被率は、17.0%である。このうち、*²樹木被覆地率は14.7%、草地率は1.7%である。屋上緑地率は0.5%、農地率は0.1%である。

緑被の構成比では、樹木被覆地が全体の86.5%を占め、草地は9.9%、屋上緑地が2.9%、農地が0.7%となっている。緑被以外では裸地が小さい規模が多く、更地や宅地、未舗装の駐車場なども含まれ、裸地率は1.2%である。また、主な水面は目黒川や碑文谷公園等に大規模に見られ、水域投影*³率は0.3%である。(※水域投影：上空から確認できる水面の面積)

また、前回調査(2014(平成26)年度)と比較すると、緑被率は17.3%から17.0%へ0.3ポイント減少した。減少率はおおよそ2.0%、面積で約5haの緑被地が減少している。

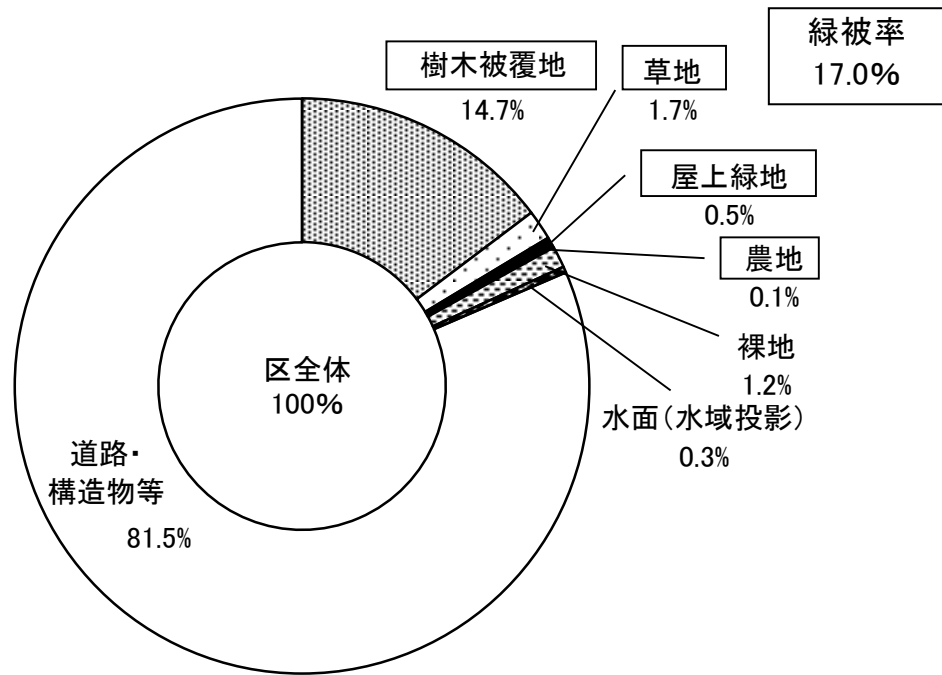
表Ⅱ-1-1 目黒区の緑被等の現況と経年変化

緑被等項目	平成26年度調査		令和5年度調査		増減		
	面積(㎡)	比率(%)	面積(㎡)	比率(%)	面積(㎡)	比率(%)	
緑被	樹木被覆地	2,246,460	15.3	2,156,633	14.7	-89,828	-0.6
	草地	234,590	1.6	245,637	1.7	11,047	0.1
	屋上緑地	37,235	0.3	72,249	0.5	35,014	0.2
	農地	25,175	0.2	18,675	0.1	-6,500	-0.1
小計	2,543,459	17.3	2,493,193	17.0	-50,266	-0.3	
裸地	273,716	1.9	176,402	1.2	-97,313	-0.7	
水面(水域投影)	40,063	0.3	48,420	0.3	8,356	0.0	
その他	11,842,761	80.6	11,951,985	81.5	109,223	0.9	
区全体	14,700,000	100.0	14,670,000	100.0	-	-	

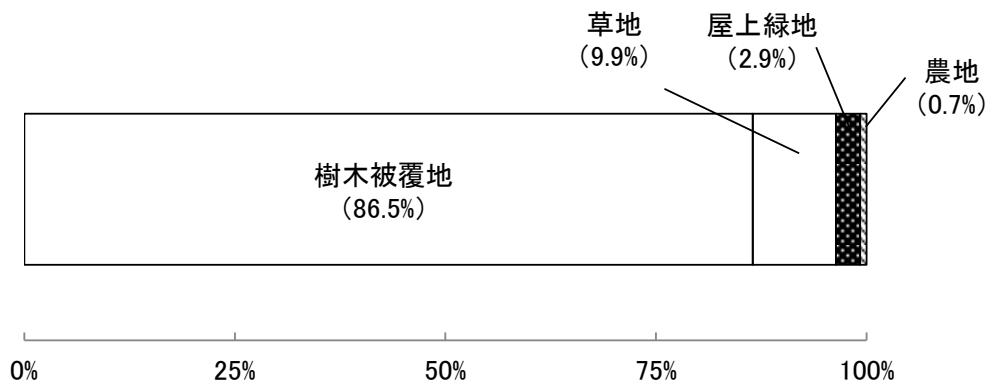
注) 水域投影面積：上空から確認できる水面の面積。

*¹ 緑被率：資料編 P.165 用語集(7)参照

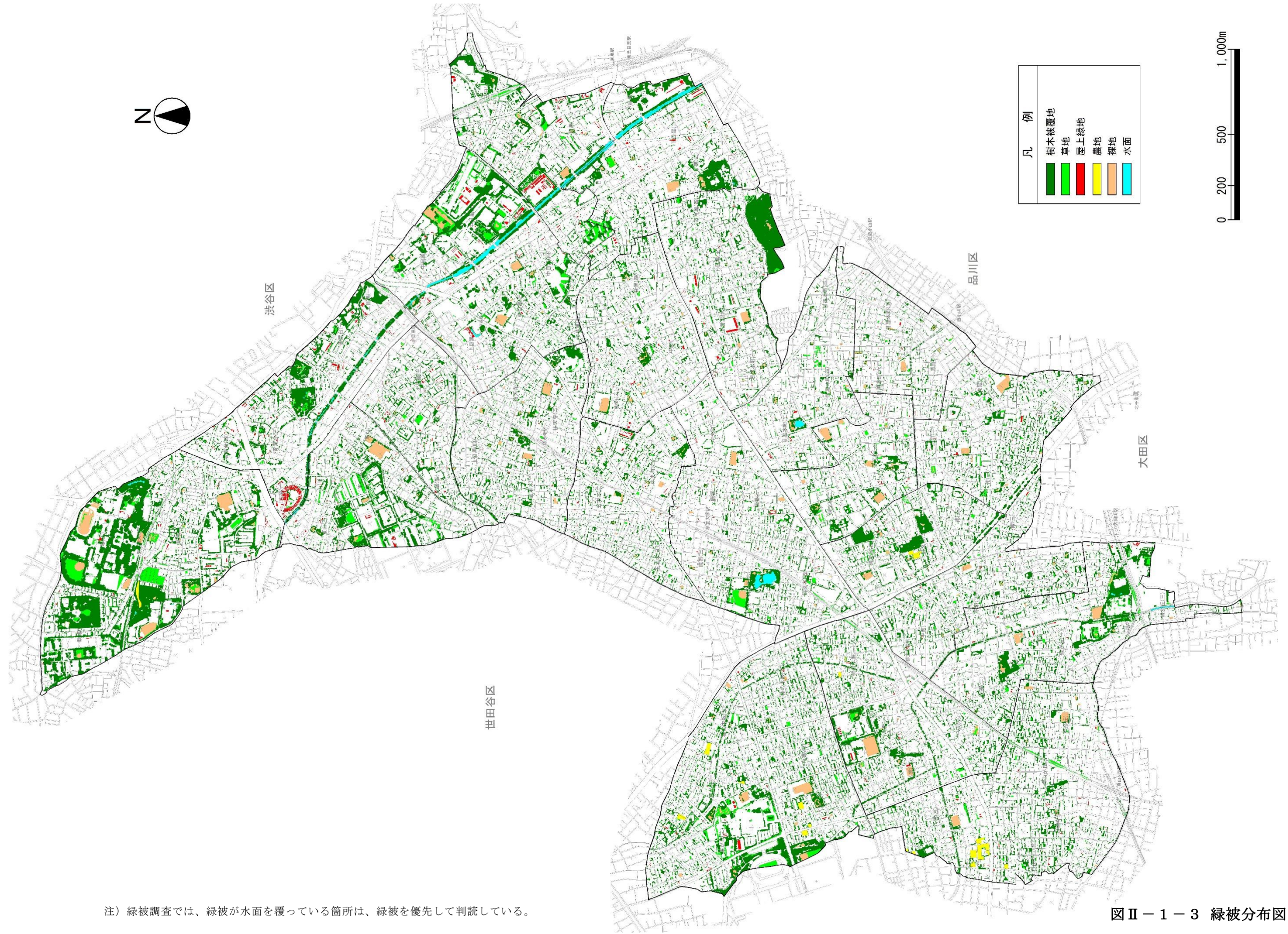
*² 樹木被覆地率：資料編 P.165 用語集(8)参照



図Ⅱ-1-1 区全域に占める緑被等の構成比



図Ⅱ-1-2 緑被の構成比



注) 緑被調査では、緑被が水面を覆っている箇所は、緑被を優先して判読している。

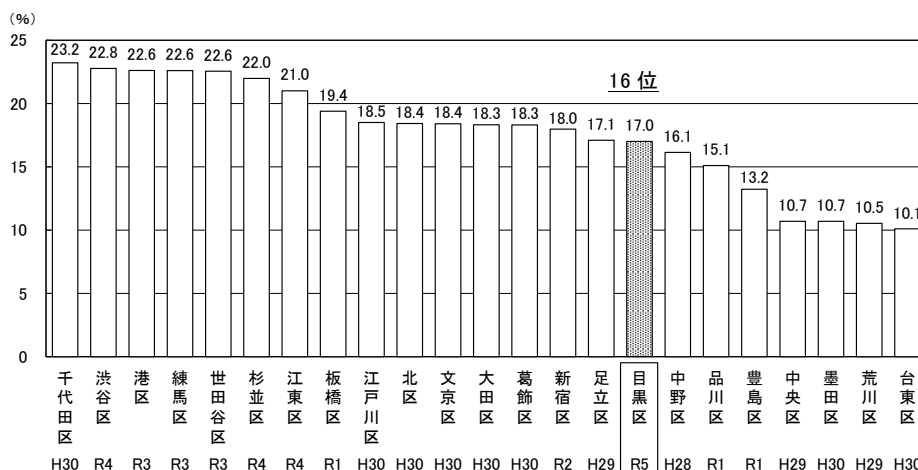
図Ⅱ-1-3 緑被分布図

(2) 他区との比較

	(H26)		(R5)
○目黒区の緑被率（23区中順位）	13位	→	16位
○目黒区の樹木被覆地率（23区中順位）	8位	→	9位

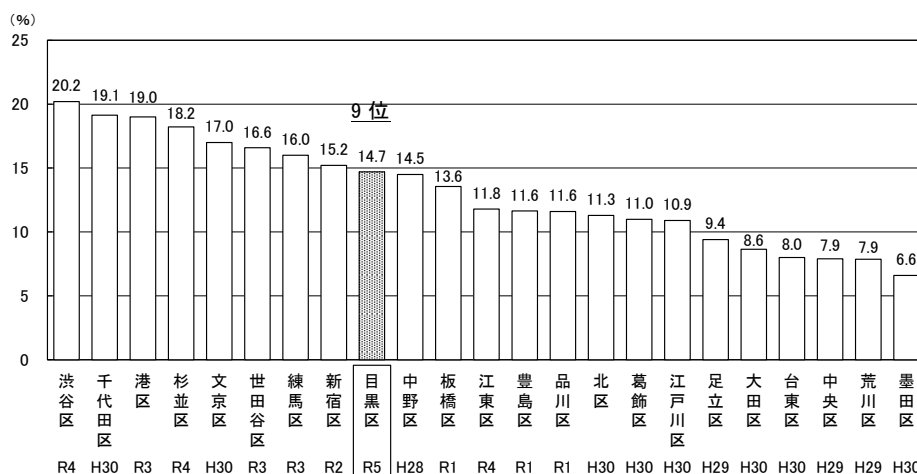
東京23区の緑被率を図Ⅱ-1-4に示す。本区の緑被率は17.0%で、調査結果の得られた23区中の上位から16番目となり、前回調査（17.3%、13位）から下がった。

また、樹木被覆地率は14.7%で、23区中の上位から9番目となり、前回調査（15.3%、8位）から下がっている。（図Ⅱ-1-5）



注) 区名下の数字およびグラフの数字は、今回調査時における各区の調査年度および緑被率。区によって調査年度や解析、集計方法が異なるため、厳密な意味での比較とはならない。

図Ⅱ-1-4 23区の緑被率



注) 区名下の数字はそれぞれの区の調査年度。区によって調査年度や解析、集計方法が異なるため、厳密な意味での比較とはならない。

図Ⅱ-1-5 23区の樹木被覆地率

(3) 地区・住区別の現況

	(H26)		(R5)
○緑被率の高い地区	北部地区 (24.4%)	→	北部地区 (25.1%)
低い地区	中央地区 (11.4%)	→	中央地区 (10.8%)
○緑被率の高い住区	駒場住区 (31.9%)	→	駒場住区 (34.3%)
低い住区	向原住区 (7.0%)	→	向原住区 (6.5%)

地区・住区別の緑被状況と経年変化を表Ⅱ-1-2に、地区別の緑被率を図Ⅱ-1-6に、住区別の緑被率を図Ⅱ-1-7に、住区別の緑被率分布を図Ⅱ-1-8にそれぞれ示す。

地区別の緑被率では、北部地区が25.1%でもっとも高く、東部地区19.5%、西部地区16.6%、南部地区12.2%、中央地区10.8%の順になっている。また、各地区とも樹木被覆地の構成比が高く、次いで草地が多い。屋上緑地と農地はともに少ない。

住区別の緑被率では、駒場住区が他の住区に比べてもっとも高く34.3%、次いで、東山住区21.0%、菅刈住区20.8%、東根20.5%、中目黒20.5%、田道20.0%と続く。この6住区では、現行の目黒区の「みどりの基本計画」(2016(平成28)年3月改訂)における2025(令和7)年度の緑被率目標値20%を上回っている。駒場住区には東京大学駒場Iキャンパスや周辺の研究施設・公園、菅刈住区には目黒天空庭園・菅刈公園・西郷山公園の大規模公園や庭園、目黒川沿いの桜並木、東根住区には敷地の大きい個人宅地のほか、都立駒沢オリンピック公園や国立病院機構東京医療センターなどの大規模施設・公園もあり、緑被率が比較的高い傾向を示している。一方、緑被率が10%を下回るのが向原住区6.5%、月光原住区8.6%となっている。

各住区ともに樹木被覆地の構成比が高く、屋上緑地は菅刈住区、農地は自由が丘住区、東根、大岡山東住区でそれぞれ構成比が高くなっている。

前回調査(2014(平成26)年度)と比較した緑被率の経年変化は、地区別では東部地区、北部地区が増加、西部地区、南部地区、中央地区では減少を示している。

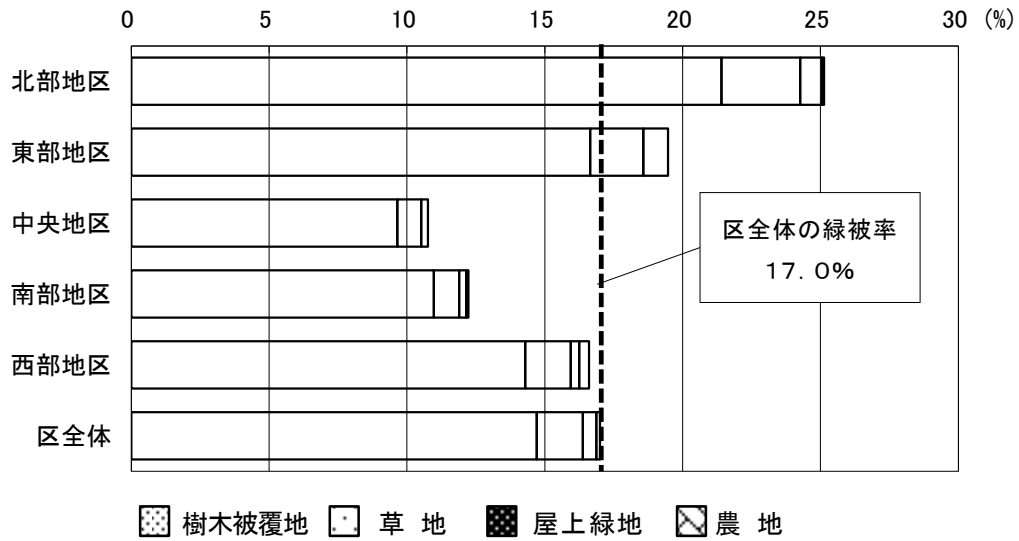
住区別では、駒場、田道、中目黒の住区で増加が大きく、東部地区の住区はいずれも増加傾向にある。一方、上目黒、東根、中根住区等では減少傾向となっている。

また、町丁目別の緑被分布図を図Ⅱ-1-9に示す。

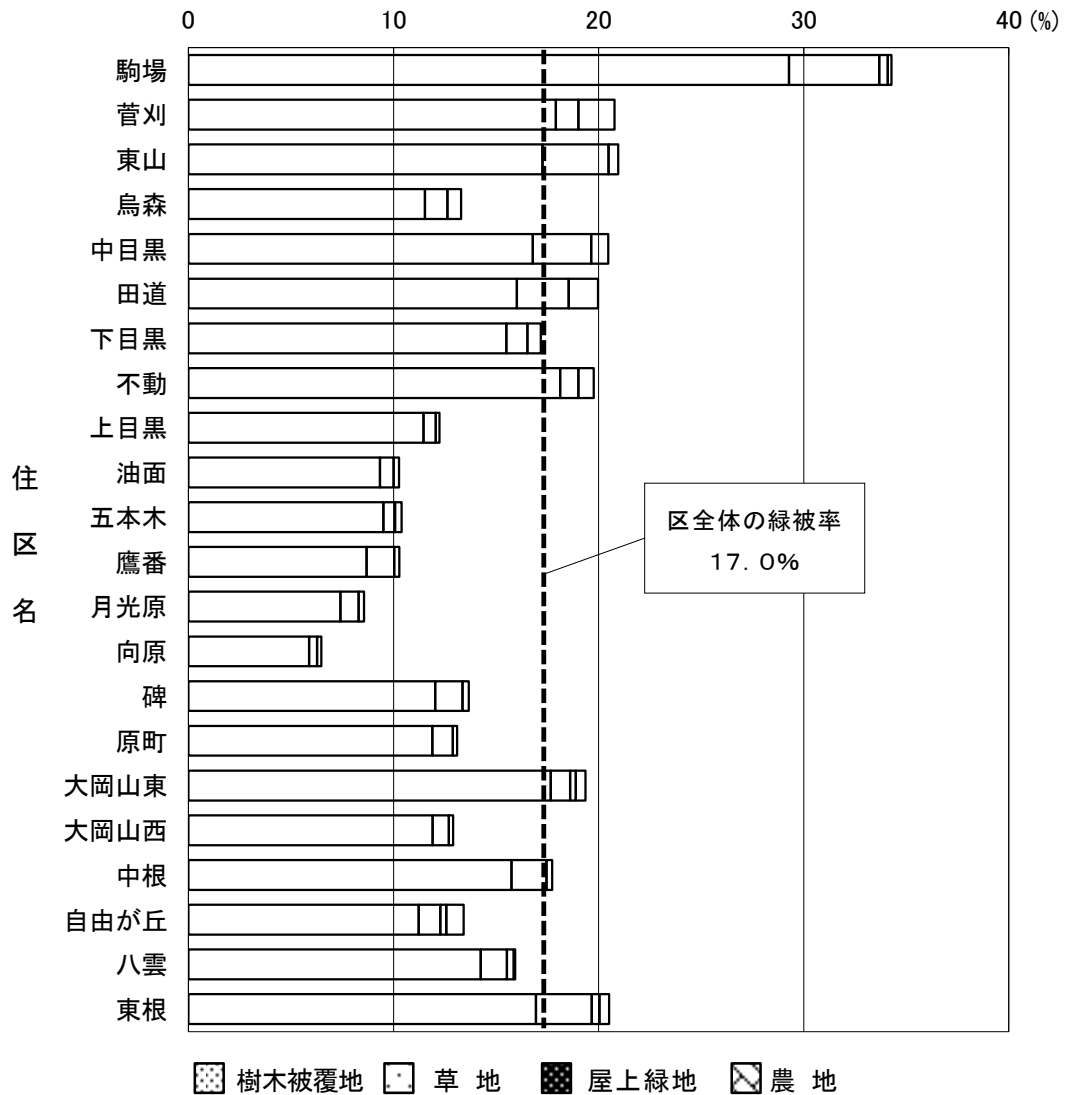
緑被率が高い町丁目は、駒場2丁目(46.4%)、駒場3丁目(43.3%)、駒場4丁目(43.2%)、緑被率が低い町丁目は、目黒本町3丁目(5.3%)、目黒本町5丁目(5.7%)、原町1丁目(6.3%)となっており、前回調査から上位、下位の傾向にほとんど変化はない。

表Ⅱ-1-2 地区・住区別の緑被の経年変化

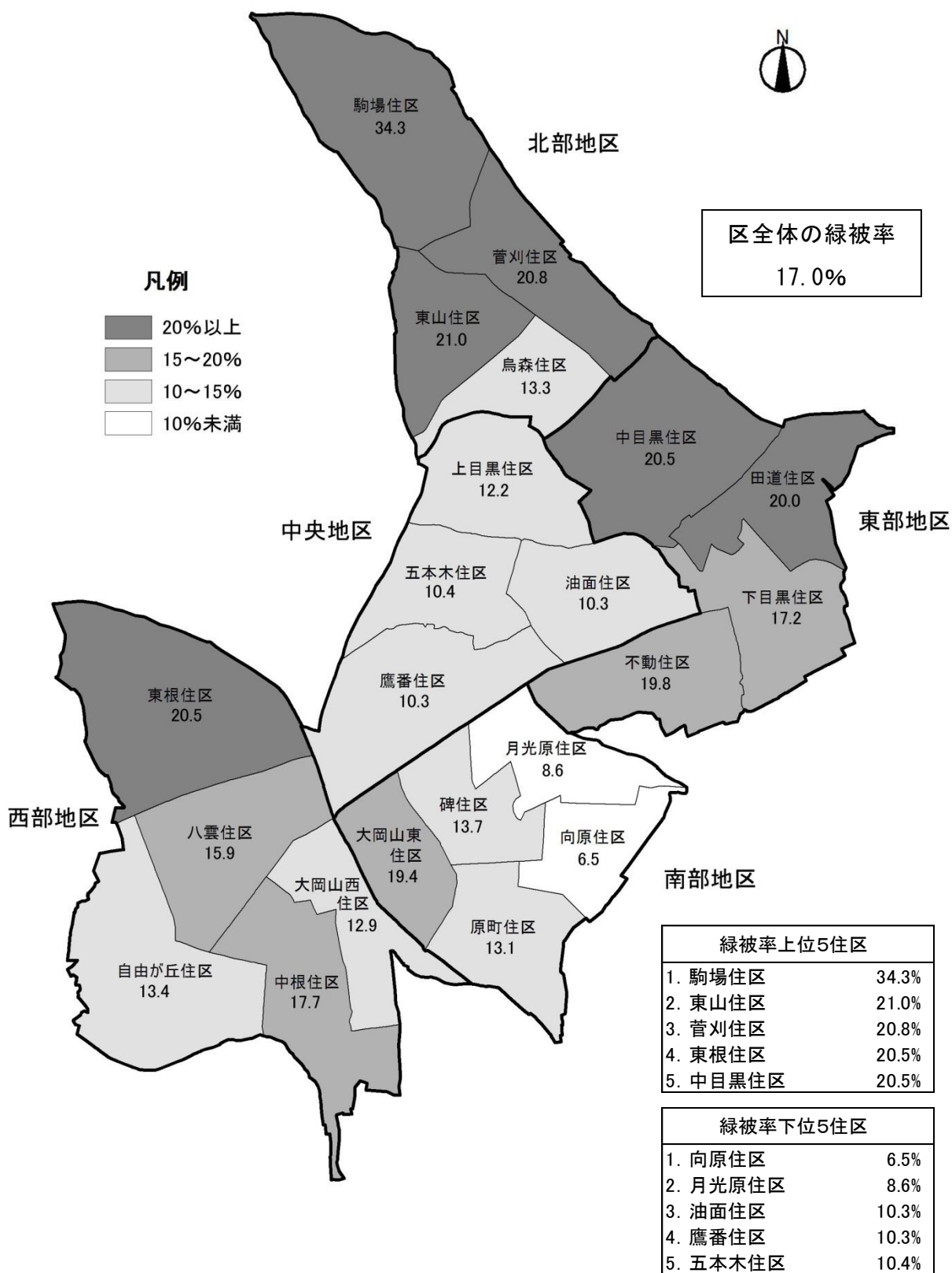
地区	住区	平成26年度調査		令和5年度調査		増減	
		緑被面積 (㎡)	緑被率 (%)	緑被面積 (㎡)	緑被率 (%)	緑被面積 (㎡)	緑被率 (ポイント)
北部地区	駒場	347,219	31.9	372,036	34.3	24,817	2.4
	菅刈	138,951	21.2	135,594	20.8	-3,357	-0.4
	東山	115,138	21.1	113,092	21.0	-2,046	-0.1
	烏森	56,351	14.0	54,351	13.3	-2,000	-0.7
	地区全体	657,659	24.4	675,074	25.1	17,414	0.7
東部地区	中目黒	184,950	18.7	201,506	20.5	16,556	1.7
	田道	109,019	18.1	119,972	20.0	10,954	1.9
	下目黒	110,005	17.1	110,163	17.2	159	0.0
	不動	126,898	19.7	127,153	19.8	255	0.1
	地区全体	530,871	18.5	558,795	19.5	27,924	1.0
中央地区	上目黒	88,857	14.4	75,568	12.2	-13,289	-2.1
	油面	57,198	9.5	61,479	10.3	4,281	0.7
	五本木	59,900	11.2	55,709	10.4	-4,192	-0.8
	鷹番	95,918	10.7	91,765	10.3	-4,154	-0.4
	地区全体	301,874	11.4	284,520	10.8	-17,354	-0.6
南部地区	月光原	40,120	8.5	40,167	8.6	47	0.1
	向原	28,092	7.0	26,149	6.5	-1,943	-0.5
	碑	61,525	14.5	58,038	13.7	-3,487	-0.8
	原町	81,103	14.5	73,078	13.1	-8,025	-1.4
	大岡山東	84,703	20.5	79,946	19.4	-4,757	-1.1
	地区全体	295,543	13.0	277,377	12.2	-18,165	-0.8
西部地区	大岡山西	71,798	14.3	64,157	12.9	-7,640	-1.4
	中根	144,784	19.4	132,954	17.7	-11,830	-1.7
	自由が丘	146,154	14.4	135,907	13.4	-10,248	-1.0
	八雲	126,418	17.0	117,966	15.9	-8,452	-1.1
	東根	268,359	22.3	246,443	20.5	-21,915	-1.8
	地区全体	757,513	18.0	697,428	16.6	-60,085	-1.4
区全体	2,543,459	17.3	2,493,193	17.0	-50,266	-0.3	



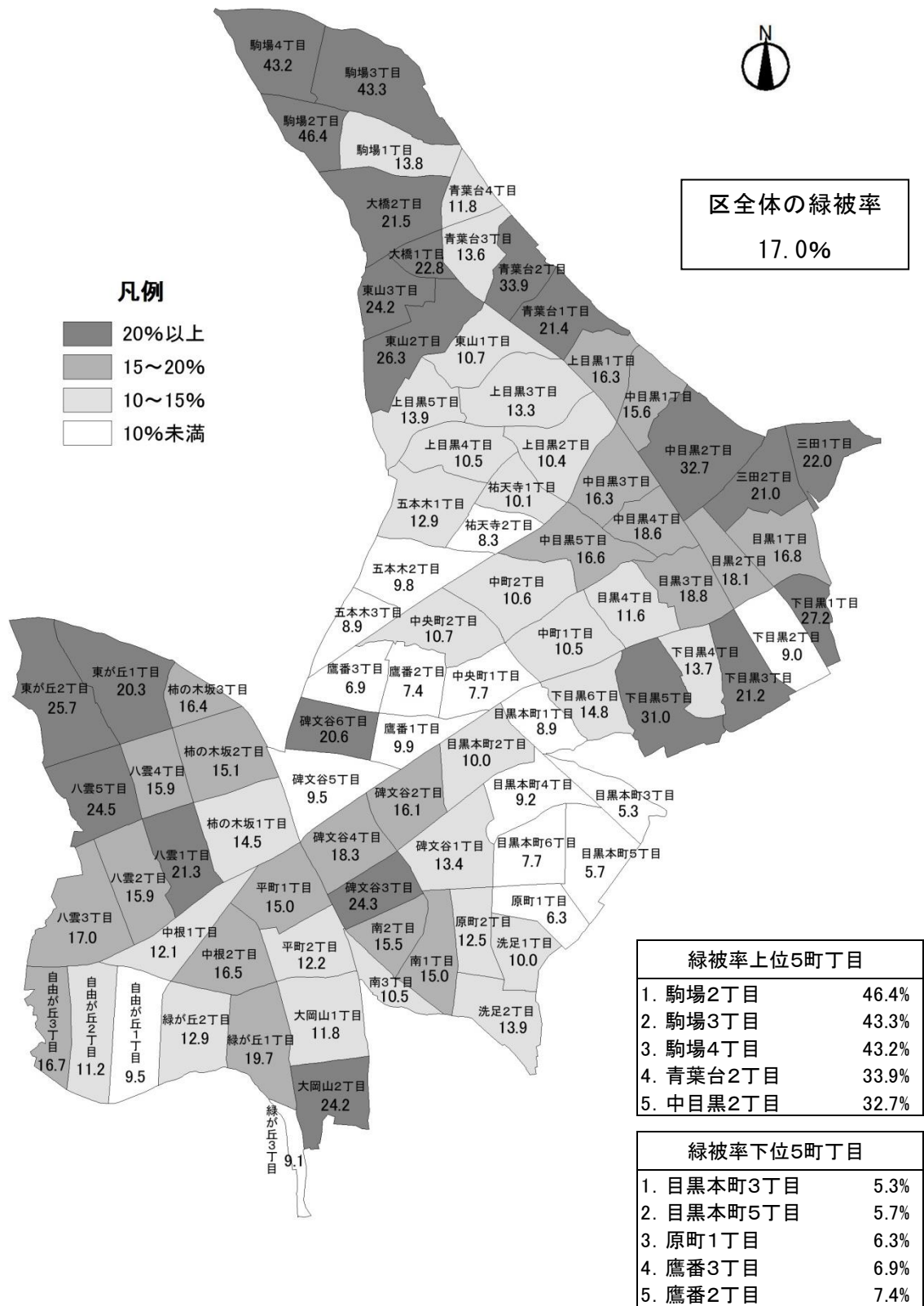
図Ⅱ-1-6 地区別の緑被率



図Ⅱ-1-7 住区別の緑被率



図Ⅱ-1-8 住区別緑被率分布図



図II-1-9 町丁目別緑被率分布図

(3) 用途地域別の現況

	(H26)	(R5)
○緑被の分布	91%が住居系用途地域	→ 90%が住居系用途地域
○緑被率の高い用途地域	第一種中高層住居専用地域	→ 第二種中高層住居専用地域
低い用途地域	近隣商業地域	→ 近隣商業地域

用途地域別の緑被率の経年変化を表Ⅱ-1-3に、緑被率と緑被の構成比を図Ⅱ-1-10にそれぞれ示す。

本区では区面積の約8割を住居系の5つの用途地域が占める。また、これらの用途地域に全緑被地のおよそ90%が存在している。なかでも第一種低層住居専用地域(区全面積の40.3%)には、全緑被の41.1%の緑被地がある。同様に第一種中高層住居専用地域(区全面積の21.0%)には、全緑被の30.2%がある。この2つの用途地域に区的全緑被地の約7割が分布する。

一方、商工業系全体の緑被率(9.1%)は、区全体の緑被率を大きく下回っており、近隣商業地域が6.2%ともっとも低い。

屋上緑地は第一種低層住居専用地域がもっとも大きく(19,351 m²)、全屋上緑地面積の26.8%を占める。また、商工業系では商業地域が大きく(12,566 m²)、全屋上緑化面積の17.4%を占め、商業地域面積の全区に占める割合(6.6%)に比べ、大きな数値を示す。

農地は第一種低層住居専用地域に全農地の77.7%が分布する。

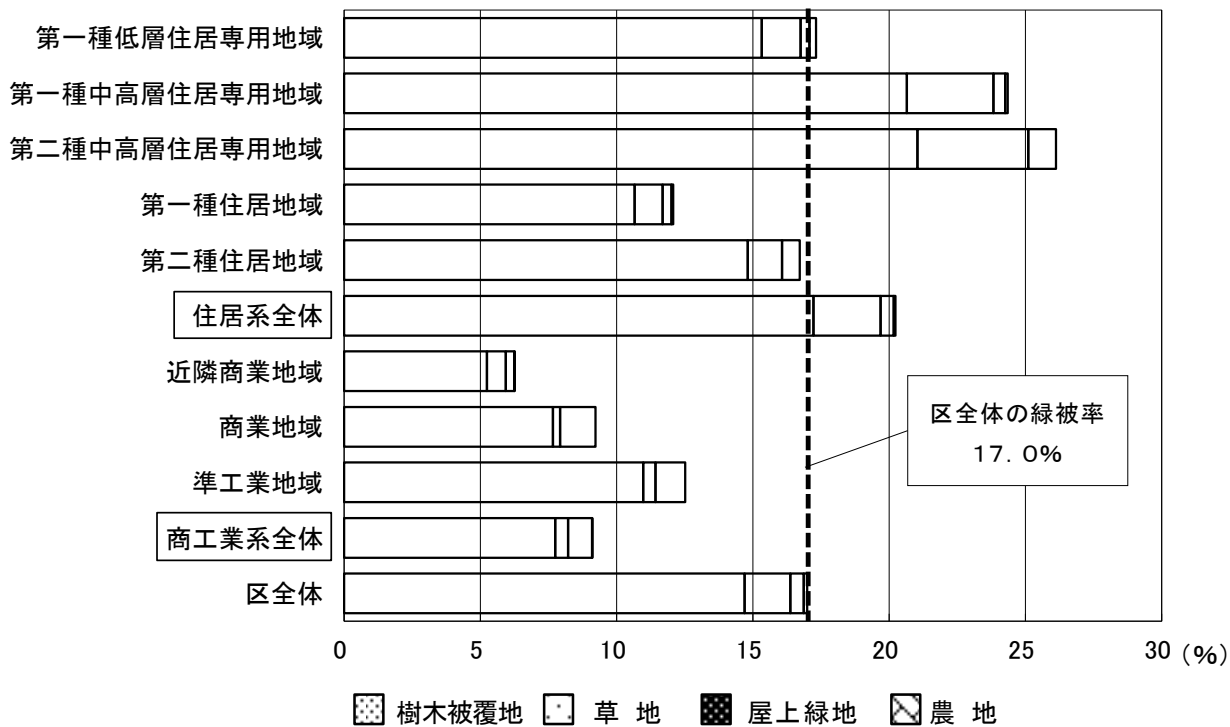
緑被地以外の項目では、裸地が住居系の用途地域で9割以上を占め、商工業系ではほとんどみられない。水面は目黒川両岸に指定されている準工業地域がもっとも大きく、全水面の約4割を占める。用途地域の面積割合(5.5%)からみると、水面は準工業地域に集中している。

経年変化を見ると、第二種中高層住居専用地域が2.5ポイントともっとも増加しており、商業地域が1.7ポイントで続く。一方、第一種低層住居専用地域で1.4ポイントの減少を示しており、それ以外の用途地域では1ポイント未満の増減となっている。

住居系では、第一種低層住居専用地域の占める割合が大きいため、その緑被率の減少が影響して、住居系全体で0.5ポイントの減少となっている。商業系では、近隣商業地域でやや減少しているものの、それ以外の用途地域での上昇に伴い、商業系全体で0.6ポイント増加している。

表Ⅱ-1-3 用途地域別の緑被率経年変化

用途地域	平成26年度調査		令和5年度調査		増減		令和5年度 緑被面積 構成比(%)	
	緑被面積 (㎡)	緑被率 (%)	緑被面積 (㎡)	緑被率 (%)	緑被面積 (㎡)	緑被率 (ポイント)		
住居系	第一種低層住居専用地域	1,107,891	18.7	1,025,092	17.3	-82,799	-1.4	41.1
	第一種中高層住居専用地域	759,132	24.5	753,578	24.4	-5,554	-0.2	30.2
	第二種中高層住居専用地域	148,066	23.6	163,792	26.1	15,726	2.5	6.6
	第一種住居地域	214,398	11.8	218,659	12.1	4,260	0.3	8.8
	第二種住居地域	77,852	16.4	79,283	16.7	1,431	0.3	3.2
住居系全体		2,307,340	19.3	2,240,404	18.8	-66,935	-0.5	89.9
商工業系	近隣商業地域	64,656	6.5	62,757	6.2	-1,899	-0.2	2.5
	商業地域	72,418	7.5	89,106	9.2	16,688	1.7	3.6
	準工業地域	99,046	12.3	100,926	12.5	1,880	0.2	4.0
商工業系全体		236,120	8.5	252,789	9.1	16,669	0.6	10.1
区全体		2,543,459	17.3	2,493,193	17.0	-50,266	-0.3	100.0



図Ⅱ-1-10 用途地域別緑被率

(4) 土地利用区分別の現況

	(H26)		(R5)
○緑被の分布	31%が低層建築群	→	33%が低層建築群
○公園の緑被率	71.5%	→	70.5%
○公共施設の緑被率	39.7%	→	41.4%

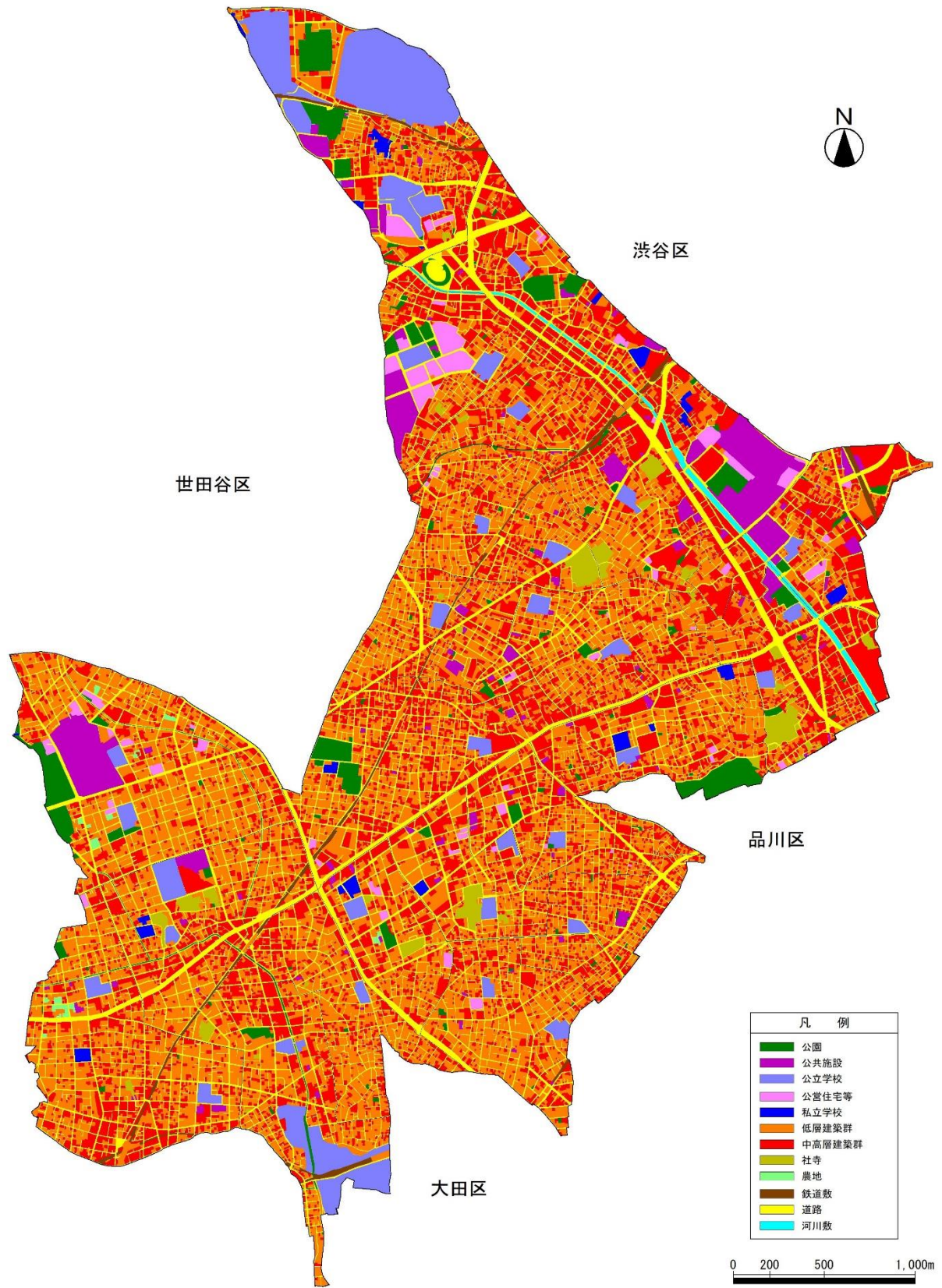
本調査の土地利用区分は、概ね街区単位（大規模な施設等は敷地単位）で、調査で撮影した空中写真、各施設の公称面積をもとに全区を12の土地利用に分類して作成した。土地利用区分図を図Ⅱ-1-1-1に、土地利用区分別の緑被率の経年変化を表Ⅱ-1-4に示す。

区全体の緑被率（17.0%）より大きい土地利用区分は、公園（70.5%）、公共施設（30.2%）、公立学校（33.5%）、公営住宅等（32.4%）、私立学校（17.4%）、社寺（42.6%）、農地（89.2%）、河川敷（44.5%）である。特に、公園と農地では大きく上回っている。一方、低層建築群、中高層建築群、鉄道敷、道路では、9.6～14.9%と区全体の緑被率を下回る。低層建築群、中高層建築群、道路の総面積は、区面積に占める割合が大きく、合わせると82.3%になる。これらの緑被率が区全体の緑被率より小さいことが、区の緑被率に大きく影響している。

前回調査と比較して、緑被率は私立学校（3.3ポイント）、公立学校（2.1ポイント）で2ポイント以上増加している。一方、農地（-6.1ポイント）、河川敷（-4.6ポイント）で減少している。公園（-1.0ポイント）でやや減少しているものの、公共施設全体（1.4ポイント）では増加傾向を示している。

表Ⅱ-1-4 土地利用区分別の緑被率経年変化

土地利用区分	平成26年度調査		令和5年度調査		増減		令和5年度 緑被面積 構成比(%)	
	緑被面積 (㎡)	緑被率 (%)	緑被面積 (㎡)	緑被率 (%)	緑被面積 (㎡)	緑被率 (ポイント)		
公共施設	公園	349,066	71.5	344,445	70.5	-4,621	-1.0	13.8
	公共施設	169,153	29.6	165,161	30.2	-3,992	0.6	6.6
	公立学校	280,400	31.4	288,448	33.5	8,048	2.1	11.6
	公営住宅等	75,208	30.4	68,685	32.4	-6,523	1.9	2.8
	公共施設全体	873,827	39.7	866,739	41.1	-7,088	1.4	34.8
民有地	私立学校	11,669	14.2	16,306	17.4	4,637	3.3	0.7
	低層建築群	789,217	14.5	814,081	14.9	24,864	0.4	32.7
	中高層建築群	441,916	11.0	401,440	9.9	-40,477	-1.1	16.1
	社寺	85,812	43.0	84,824	42.6	-988	-0.4	3.4
	農地	26,534	95.3	18,441	89.2	-8,093	-6.1	0.7
	鉄道敷	12,804	12.5	14,473	14.1	1,669	1.6	0.6
	民有地全体	1,367,952	13.9	1,349,565	13.6	-18,387	-0.3	54.1
その他	道路	267,133	10.4	246,274	9.6	-20,858	-0.8	9.9
	河川敷	34,547	49.1	30,614	44.5	-3,933	-4.6	1.2
	その他全体	301,680	11.4	276,889	10.5	-24,791	-0.9	11.1
区全体	2,543,459	17.3	2,493,193	17.0	-50,266	-0.3	100.0	



図Ⅱ-1-1-1 土地利用区分図

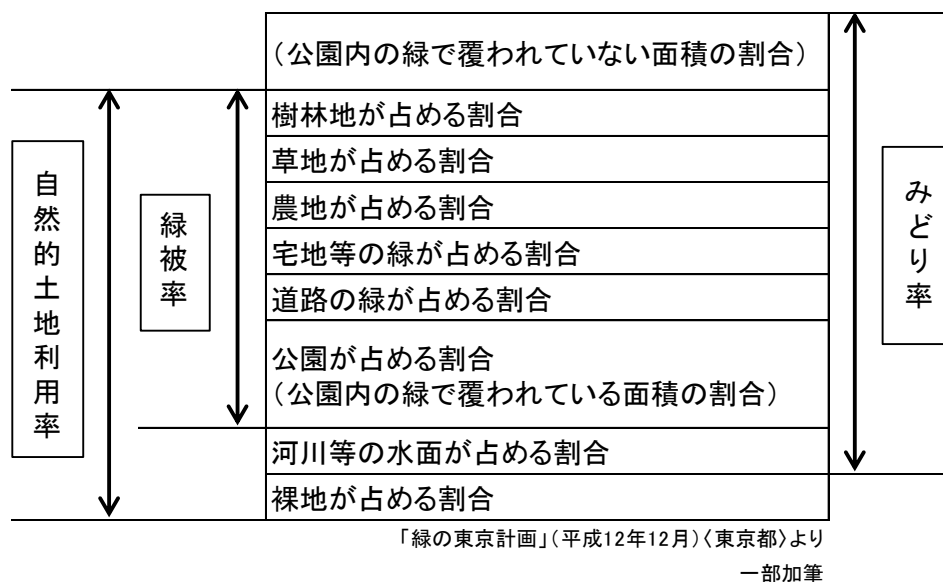
3. 自然的土地利用率とみどり率

*¹自然的土地利用率は、みどりの“機能（質）”の調査の生物多様性機能調査で生息環境の指標を考察するために独自に設けたものである。従来の「緑被率」に「河川等の水面の占める割合」や「裸地が占める割合」を加えたものが「自然的土地利用率」となる。

*²みどり率は、「*³緑の東京計画」（平成12年12月、東京都）の中で示された緑化指標である。「緑の東京計画」では、みどりが持つ「都市環境の改善」、「防災」、「うるおい、やすらぎ、風格」、「生物の生存基盤」の4つの機能を最大限に発揮させるという考え方のもとに、施策を展開するものとしている。

みどりの持つこれらの機能を発揮させていくうえで、水が持つ役割も重要であり、水を含めた広い意味でのみどりに関して、施策を講じていく必要がある。また、「公園」については、公園全体で緑が持つ機能を発揮していることから、公園全体をみどりと捉える。このため、「緑の東京計画」を推進していく指標として、従来の「緑被率」に「河川等の水面の占める割合」や「公園内の樹木や草地に覆われていない面積の割合」とを加えた「みどり率」を設定している。

緑被率、自然的土地利用率、みどり率の関係を図Ⅱ-1-12に示す。



図Ⅱ-1-12 緑被率と自然的土地利用率とみどり率の関係

*¹ 自然的土地利用：資料編 P.165 用語集(9)参照

*² みどり率：資料編 P.165 用語集(10)参照

*³ 緑の東京計画：資料編 P.165 用語集(11)参照

(1) 自然的土地利用率の現況

	(H26)		(R5)
○自然的土地利用率	19.4%	→	18.5%

前回調査（2014（平成26）年度）と今回調査の地区・住区別における自然的土地利用率の経年変化を表Ⅱ-1-5に、自然的土地利用率の現況を表Ⅱ-1-6に示す。

自然的土地利用率は、区全体で18.5%であった。地区別にみると、北部地区の自然的土地利用率が27.0%ともっとも高く、中央地区が12.0%でもっとも低い。住区別にみると、駒場住区が37.4%ともっとも高く、中目黒住区（23.3%）、東山住区（23.0%）と続く。一方、向原住区（7.4%）、月光原住区（9.4%）、油面住区（11.4%）の自然的土地利用率が低くなっている。前回調査と比較すると、区全体で0.9ポイントの減少となっている。

(2) みどり率の現況

	(H26)		(R5)
○みどり率	18.5%	→	18.3%

前回調査と今回調査の地区・住区別におけるみどり率の経年変化を表Ⅱ-1-5に、みどり率の現況を表Ⅱ-1-7示す。みどり率は、区全体で18.3%であった。今回調査における区全体の緑被率は17.0%であるが、これに緑で覆われていない公園の区域と水面面積を加えることにより、1.3ポイント増加したことになる。地区別にみると、北部地区のみどり率が26.6%ともっとも高く、中央地区が12.0%でもっとも低い。北部地区、東部地区で区全体のみどり率を上回っている。住区別にみると、駒場住区が35.7%ともっとも高いみどり率を示し、中目黒住区（23.5%）、東根住区（22.9%）、菅刈住区（22.9%）と続く。北部地区（駒場住区、菅刈住区、東山住区）、東部地区（中目黒住区、田道住区、下目黒住区、不動住区）、南部地区（大岡山東住区）、西部地区（中根住区、東根住区）の各住区において、区全体のみどり率18.3%を上回っている。一方、向原住区（7.2%）、月光原住区（9.6%）、五本木住区（10.7%）のみどり率が低く、区全体のみどり率を大きく下回っている。前回調査と比較すると、区全体のみどり率は0.2ポイントの減少となっている。北部地区と東部地区が増加傾向であり、住区では駒場住区の増加が2.5ポイントともっとも大きい。また東部地区では、全ての住区で増加傾向にある。それ以外の地区のみどり率はいずれも減少しており、上目黒住区（-2.1ポイント）での減少が大きくなっている。

表Ⅱ-1-5 地区・住区別の自然的土地利用率とみどり率の経年変化

地区	住区	平成26年度調査		令和5年度調査		増減	
		自然的 土地利用率 (%)	みどり率 (%)	自然的 土地利用率 (%)	みどり率 (%)	自然的 土地利用率 (ポイント)	みどり率 (ポイント)
北部地区	駒場	36.0	33.2	37.4	35.7	1.4	2.5
	菅刈	21.6	22.9	21.5	22.9	-0.1	-0.1
	東山	23.6	22.5	23.0	22.3	-0.6	-0.2
	烏森	14.6	14.4	13.5	13.8	-1.1	-0.7
	地区全体	26.8	25.7	27.0	26.6	0.2	0.8
東部地区	中目黒	21.5	21.7	23.3	23.5	1.9	1.8
	田道	19.9	19.9	21.7	21.8	1.8	1.9
	下目黒	20.4	20.3	20.2	20.6	-0.2	0.2
	不動	21.9	20.2	20.5	20.2	-1.5	0.0
	地区全体	21.0	20.7	21.6	21.7	0.6	1.1
中央地区	上目黒	15.5	14.7	13.6	12.6	-2.0	-2.1
	油面	10.5	9.9	11.4	10.8	0.9	0.8
	五本木	15.2	11.5	11.1	10.7	-4.1	-0.8
	鷹番	13.4	13.4	12.0	13.1	-1.5	-0.3
	地区全体	13.6	12.5	12.0	12.0	-1.6	-0.6
南部地区	月光原	9.7	9.3	9.4	9.6	-0.3	0.3
	向原	8.5	7.6	7.4	7.2	-1.0	-0.5
	碑	19.0	14.9	16.1	13.9	-2.8	-1.0
	原町	17.2	14.7	14.5	13.4	-2.7	-1.4
	大岡山東 地区全体	21.4 15.2	20.7 13.5	20.2 13.5	19.5 12.7	-1.3 -1.7	-1.2 -0.8
西部地区	大岡山西	15.9	14.5	13.5	13.1	-2.4	-1.3
	中根	21.5	20.3	19.1	18.6	-2.3	-1.6
	自由が丘	15.8	14.7	14.1	13.8	-1.7	-1.0
	八雲	19.5	17.3	17.6	16.3	-1.9	-1.0
	東根 地区全体	23.4 19.6	24.5 18.9	21.8 17.8	22.9 17.6	-1.5 -1.9	-1.6 -1.3
区全体	19.4	18.5	18.5	18.3	-0.9	-0.2	

表Ⅱ-1-6 自然的土地利用率の現況

上段: m²
下段: %

区全体	自然的 土地利用率	自然的土地利用率 対象地	樹木被覆地	草地	屋上緑地	農地	裸地	水面
14,670,000	18.5	2,718,016	2,156,633	245,637	72,249	18,675	176,402	48,420

表Ⅱ-1-7 みどり率の現況

上段: m²
下段: %

区全体	みどり率	みどり率 対象地	樹木被覆地	草地	屋上緑地	農地	水面	公園の 非緑被地
14,670,000	18.3	2,682,385	2,156,633	245,637	72,249	18,675	48,420	140,771

注) 公園の非緑被地=公園面積-(緑被地+水面面積)

4. 緑被の変化要因

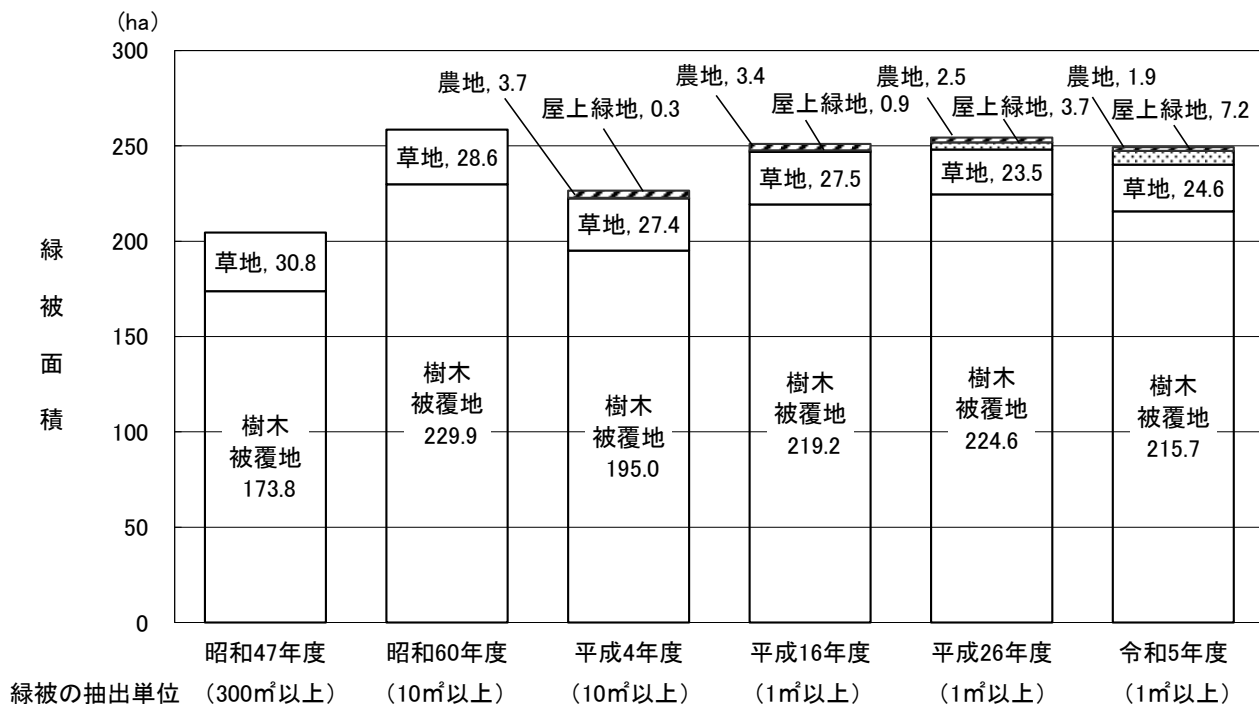
(1) 区全体の緑被の変遷

前回調査からさらに遡り、1972（昭和47）年度からの区全体の緑被面積推移を表Ⅱ-1-8、図Ⅱ-1-13に示す。1972（昭和47）年度の調査から緑被率は増減しているが、調査方法の違いによる影響を前提にしても、地域別等の緑被についてはその変化率の差から緑被の変化の特徴を把握することは可能である。農地については、調査した1992（平成4年）度から減少傾向である。一方、屋上緑地については増加傾向で、緑化に対する意識の変化がうかがえる。

また、図Ⅱ-1-14に前回調査時からの緑被地の増減（変化量50㎡以上）の状況を示す。

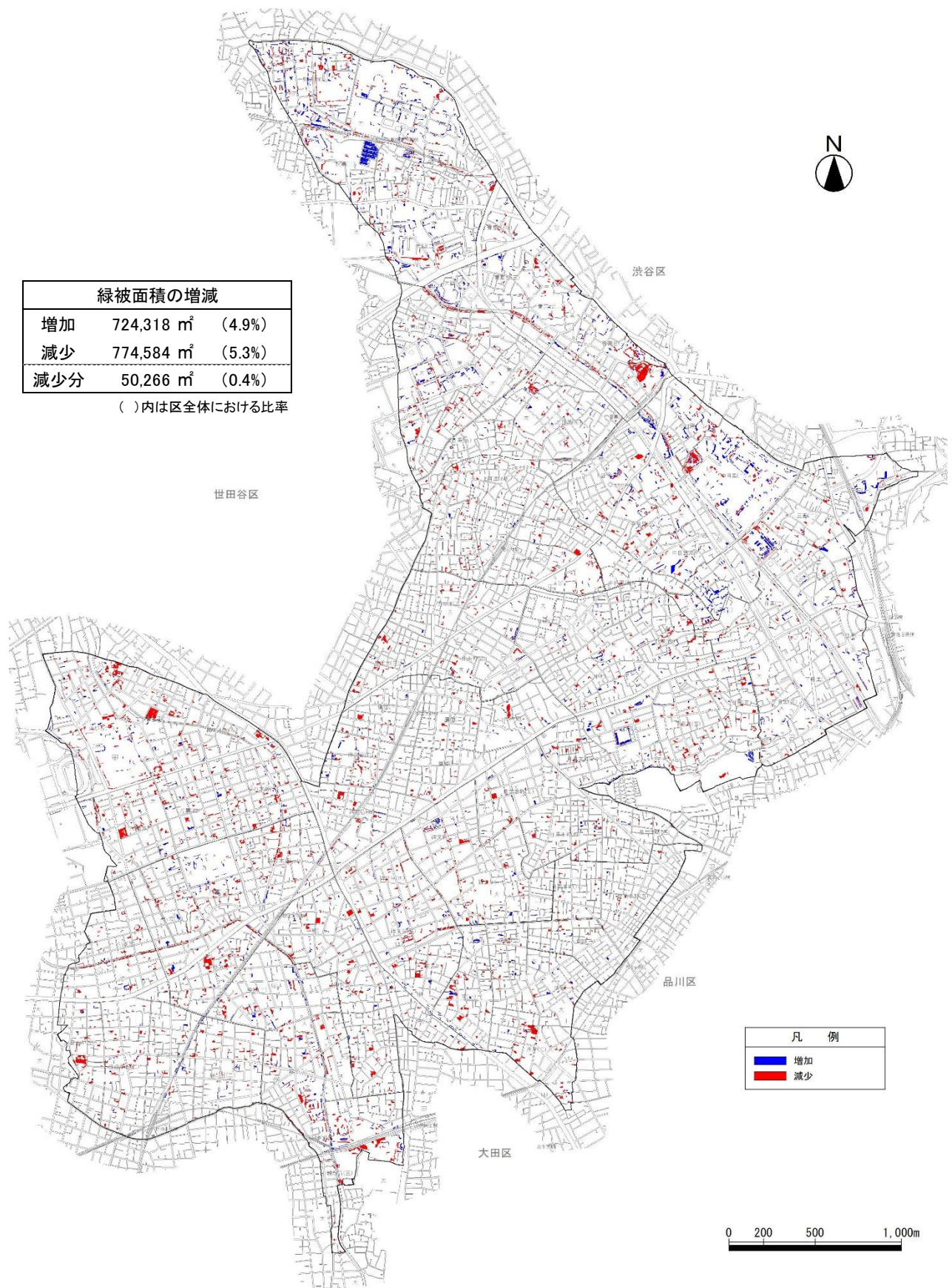
表Ⅱ-1-8 緑被項目別の経年変化

調査年 抽出規模	昭和47年度 300㎡以上	昭和60年度 10㎡以上	平成4年度 10㎡以上	平成16年度 1㎡以上	平成26年度 1㎡以上	令和5年度 1㎡以上	緑被変化量 令和5年度 -平成26年度	緑被変化率 緑被変化量 /平成26年度
単位	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	%
樹木被覆地	1,737,816	2,299,230	1,950,284	2,192,465	2,246,460	2,156,633	-89,828	-4.0
草地	307,833	285,509	274,354	275,465	234,590	245,637	11,047	4.7
屋上緑地	-	-	3,397	8,894	37,235	72,249	35,014	94.0
農地	-	-	36,974	33,823	25,175	18,675	-6,500	-25.8
緑被地	2,045,649	2,584,739	2,265,009	2,510,647	2,543,459	2,493,193	-50,266	-2.0



注) 1972（昭和47）年度調査は公園、社寺、学校は10㎡以上

図Ⅱ-1-13 区全体の緑被面積推移



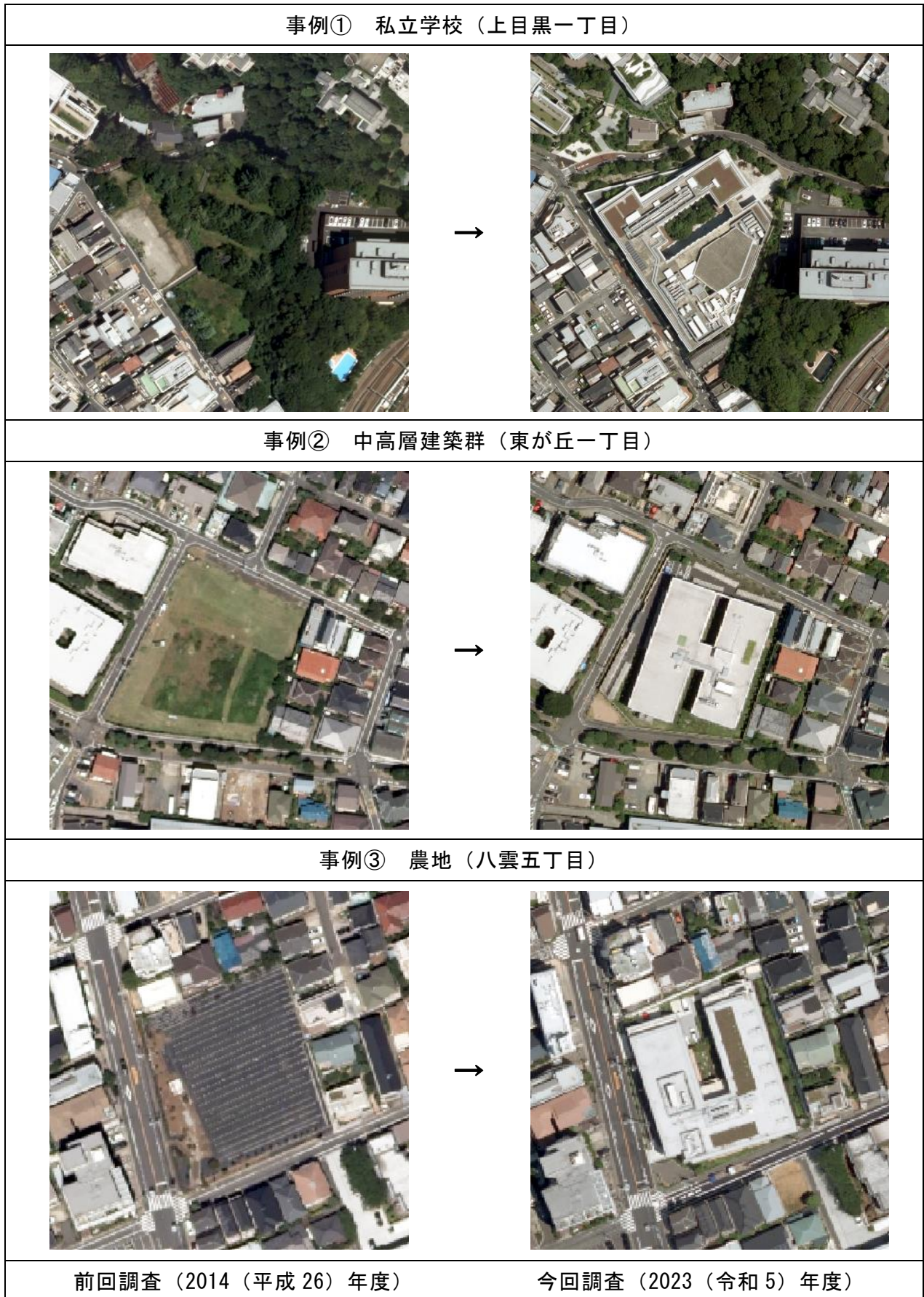
図Ⅱ-1-14 前回調査時からの緑被変化図 (変化量 50 m²以上)

(2) 変化の要因

今回の調査の区全体の緑被率（17.0％）は、前回調査（2014（平成 26）年度）よりおよそ 0.3 ポイント減少している。この減少の要因としては、中高層建築群での減少が大きいことから（-4ha）、マンション建設や宅地開発、道路、駐車場、施設等の建築・改築、などが影響していると考えられる。道路においては、街路樹の剪定や繁茂状態など時期的な影響を受け、調査のタイミングにより樹冠の大きさに変動が生じることが想定される。また、年々減少する農地も少なからず緑被率の低下に影響を及ぼしており、目黒川や呑川本流緑道では、区の施策として老齢化・老朽化した桜の再生実行計画による枝打ちや伐採も実施されている。小規模住宅地の密集する地域では、各戸の敷地内の植栽、剪定、伐採も影響していると考えられる。このように、区全体では緑被率が減少傾向であるが、地区・住区、町丁目の単位で見ると、その増減の傾向はそれぞれ異なり、地域特性が反映されている。

一方で、増加した緑被もあり、屋上緑化の整備、緑道などの並木や公園の樹木の成長、大規模の集合住宅の建設に伴う植栽の整備などがみられる。

緑被の経年変化の特徴的な事例を図Ⅱ-1-15～17に掲載する。



図Ⅱ-1-15 緑被の経年変件事例（1）

事例④ 公共施設（中目黒二丁目）



事例⑤ 河川敷／目黒川（大橋一丁目付近）



事例⑥ 公園／呑川本流緑道（八雲1丁目付近）



前回調査（2014（平成26）年度）

今回調査（2023（令和5）年度）

図Ⅱ-1-16 緑被の経年変件事例（2）

事例⑦ 公共施設（三田二丁目）



事例⑧ 公園（柿の木坂一丁目）



事例⑨ 私立学校（下目黒六丁目）



前回調査（2014（平成26）年度）

今回調査（2023（令和5）年度）

図Ⅱ-1-17 緑被の経年変化事例（3）